

代表質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月04日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	19分	瑞慶覧 功(社大・結)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 普天間基地問題について</p> <p>ア 11・8「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会」の評価を伺う。</p> <p>イ 全国渉外知事会の訪米目的と成果を伺う。</p> <p>ウ 松沢神奈川県知事の発言に対し、異議を唱えなかったのはなぜか見解を伺う。</p> <p>エ 名護市長選挙で反対派が勝てば、辺野古案は困難と述べた真意を問う。</p> <p>オ 年内決着で県内移設と1年後の県外移設ではいずれを選択するか伺う。</p> <p>(2) 知事公約実現について</p> <p>ア 完全失業率の全国平均化実現について現状と課題を伺う。</p> <p>イ 小学校における1クラス30人学級の実現について現状と課題を伺う。</p> <p>ウ 離島振興実現について現状と課題を伺う。</p> <p>(3) 泡瀬干潟埋立工事差しとめ控訴審判決敗訴についての見解と責任について問う。</p> <p>(4) 日本の非核三原則について見解を伺う。</p> <p>(5) 川端文科相の歴史教科書検定意見「適正」発言に対する見解を伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 米兵によるひき逃げ死亡事件について、県警はなぜ身柄引き渡しを求めないのか問う。</p> <p>(2) 日米地位協定の改定に向けた取り組みを伺う。</p> <p>(3) 四軍調整官テリー・ロブリング中將の発言で、昨年前任のジルマー氏が事件・事故を40%削減したとしているが事実関係を伺う。</p> <p>3 離島振興について</p> <p>(1) 「八重山圏域中学生の修学旅行(海外)の補助対象要請」に対するその後の対応を伺う。</p> <p>(2) 与那国島と台湾間の定期航路就航について見解を伺う。</p> <p>(3) 離島における漂着ごみ対策について</p> <p>4 公共事業関連について</p> <p>(1) 総合事務局の存続問題について見解を伺う。</p> <p>(2) 不発弾処理対策について</p> <p>ア 広域不発弾探査事業の民間地域における対策について伺う。</p> <p>イ 磁気探査調査事業への参加資格基準について伺う。</p> <p>(3) 国直轄事業の地元企業への発注について</p> <p>ア 平成20年度沖縄総合事務局発注金額48.6%と沖縄防衛局金額69.2%の額面を伺う。</p> <p>イ 地元業者で施工できない事業があるか、WTO案件とは何か伺う。</p> <p>ウ 県同様の総合評価方式、入札最低価格制度は導入されているのか。</p> <p>エ 地元企業の受注率アップのために何を改善すべきか見解を伺う。</p> <p>5 観光振興について</p> <p>(1) 今年度の県外、国外からの入客予想人数と前年度との比較を伺う。</p>			

- (2) 新型インフルエンザの影響と対策を伺う。
 - (3) 沖縄観光特別対策事業、新規団体旅行客への支援制度の内容と実績金額を伺う。
 - (4) 地域の文化イベントを新たな観光資源として拡充していくための市町村への助成制度の内容と実績、金額を伺う。
- 6 中学生の集団暴行死について
- (1) 事件発生の背景と原因をどうとらえているか。県警と教育長に伺う。
 - (2) 学校現場で過去の悲惨な事件を教訓とした授業を毎年取り組む必要があると思うが、見解を伺う。
- 7 経済労働問題について
- (1) 行政刷新会議における基地従業員給与見直しについて見解を伺う。
 - (2) 公契約条例の制定について

代表質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月04日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	玉城 ノブ子(共産党)	知事

質問要旨

1 米軍再編と新基地建設について

- (1) 米国内の海兵隊基地では、米国の基地運用基準で、滑走路の両端から幅450メートル、長さ900メートルの利用禁止地帯クリアゾーンを設定しています。米国の基地運用基準でいえば、普天間基地のクリアゾーンの中に、小学校や住宅・施設の多くが入っています。宜野湾市全域が危険地域になっています。米国内の運用基準を普天間基地にも適用させ、即時・閉鎖を求めるべきであります。米軍基地を撤去させた事例は世界に幾つもあります。例えば、フィリピンは91年9月に米軍基地が終了した後、87年憲法に基づき、基地撤去を米側に提案して92年に完全撤退に追い込んでいます。世界一危険な普天間基地は即時閉鎖、撤去しかありません。知事の御所見を伺います。
- (2) 辺野古への新基地建設は、単なる普天間からの移設ではありません。機能を拡大強化した最新鋭の基地を新たにつくろうとするものです。日本政府は、沖縄の米軍基地は、日本を守るために必要な基地であると言ってきました。しかし、沖縄に配備されている米軍は、他国への出撃を任務とする部隊です。ベトナム・アフガン・イラク戦争でも在日米軍基地は最前線基地の役割を果たしてきました。「日本を守るため」ではなくアメリカが世界で戦争を行うときの最前線基地として機能してきたのです。この危険な米軍基地は、県内どこにもつくらせてはなりません。知事の見解を伺います。
- (3) 名護市民投票でも、県議会決議でも辺野古への新基地建設反対の県民の明確な意思が示されました。そして、11月8日の県民大会には、2万1000人の県民が結集し「世界一危険な普天間基地の即時閉鎖・米軍新基地建設反対」の声を上げました。各種の世論調査でも、辺野古新基地建設に67%が反対と回答しています。そして何よりも、新基地建設で13年間くい一本打たせてこなかったことが、県民の意思を明確に示しているではありませんか。県民の代表である知事は、この県民の意思を尊重し、危険な海兵隊基地である普天間基地は即時閉鎖・撤去し、新たな基地の建設反対との姿勢を明確にすべきではありませんか。
- (4) 渉外知事会長で神奈川県松沢知事が訪米中の講演で、普天間飛行場移設問題に関して、「移設は、辺野古でやっていくしか解決策が見出せない」と発言したことについて、同席していた知事は、なぜ抗議をしなかったのですか、容認したともとれる態度は絶対に認められません。知事の見解を伺います。さらに知事は訪米中、「県内移設やむなし」と言い続けていますが、県民の意思を踏みにじるものではありませんか。知事の見解をお聞かせください。
- (5) 鳩山首相と知事の会談について伺います。
- (6) 環境アセス準備書に対する知事意見では、「環境影響評価を十分に低減できない場合、事業の中止を行うことも含むものである」と指摘しています。その後も世界自然保護基金(WWF)ジャパンが、ことし6月に名護市東海岸の大浦湾沿岸で実施した調査で、新種のエビ、カニ類の生息が多数確認されたと発表しています。確認できた新種は36種で国内初も25種、今後調査を進めれば、さらに新種の数がふえる可能性もあります。生物多様性に富んだ、この豊かな海域を埋め立てによって破壊することは許されません。その立場からも、新基地建設はやめるべきではありませんか。
- (7) 在日米軍基地は、海兵遠征軍、空母打撃群、遠征打撃群、航空宇宙遠征部隊など、日本防衛とは無関係の干渉と介入が専門の殴り込み部隊が次々と配備され、米軍の侵略的な世界戦略の一大拠点地として強化されてきました。日本に駐留する米軍は、常時2000人以上がイラクやアフガニスタンに投入されてきました。日米軍事同盟の体制は、「米軍再編」の名で「日米が世界における共通の戦略同盟を持ち、米軍と自衛隊の軍事一体化を図り、基地体制の抜本的強化を図る」との「日米同盟」宣言も行って

います。憲法を踏みにじり、米軍と一体となって戦争の道に突き進もうとする、日米軍事同盟体制の転換を図るべきです。日米安保条約を廃棄し、対等平等の平和友好条約の道に踏み出すことが求められています。マスコミの世論調査でも、日米安保条約を平和友好条約に改めるべきだと答えている人が42%にも上っています。知事の御所見を伺います。

2 核兵器問題について

政府が自公政権時代に、小型核兵器の保有を米側に促していたことに、怒りの声が上がっています。人類史にない悲劇を体験した被爆国として、堅持すべきは非核三原則ではありませんか。知事の見解を伺います。真相の徹底究明を求めて行くべきだと考えますが、いかがですか。

3 米兵によるひき逃げ死亡事件について

読谷村で起きた米兵によるひき逃げ死亡事件は、県民の間に深い衝撃と怒りが広がりました。事件の徹底糾明と、米兵の起訴前引き渡しを求めるとともに、日米地位協定の抜本改正を要求すべきです。知事の御所見を伺います。

4 泡瀬干潟の埋め立てについて

無駄な公共事業の典型である。泡瀬干潟の埋立事業への公金支出について、福岡高裁那覇支部が、一審に続いて「違法」と断じ、差し止めを命じる判決を下しました。県は埋立事業を中止し、泡瀬干潟の原状回復に取り組むべきではありませんか。知事の所見を伺います。

5 国民健康保健制度について

国民健康保険法は、その第1条で「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、よって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」と定めています。しかし今、国民の命と健康を守るための制度が、個人の支払い能力を超えた高すぎる保険税で、滞納世帯が増加し、国保手帳が切りかえられずに、手おくれで死に至るといふ悲惨な状況をつくり出しています。県民すべてが安心して医療を受けられるようにするのは、政治が果たすべき大きな責任です。以下質問いたします。

(1) 短期保険証、資格証明書の発行件数について

(2) 中学生以下の子供のいる世帯の発行件数について

(3) 短期保険証、資格証明書の発行を直ちにやめること、特に子供のいる世帯への発行は中止することについて伺います。

(4) 国の国庫負担率をもとの45%に戻し、国保税の引き下げを要求すること。

(5) 県独自の支援を実施すること。

6 後期高齢者医療制度の廃止について

民主党政権は選挙で、後期高齢者医療制度は廃止すると公約しました。しかし、医療制度の廃止を4年後に先送りしようとしています。後期高齢者医療制度は、年齢だけで差別する世界に例のない医療制度です。2年ごとに保険料が引き上げられ、来年の4月には、8556円(13.8%)増加すると厚生労働省は発表しています。高齢者の皆さんにさらに痛みを押しつけるものであり、「先送り」は許されません。直ちに廃止するべきです。

(1) 来年4月の保険料見直しで、沖縄県の1人当たりの保険料は幾らになりますか。

(2) 保険料の滞納件数について伺います。

(3) 短期保険証、資格証の発行件数と、100歳以上の高齢者への発行件数について伺います。

(4) 短期保険証、資格証の発行を直ちにやめることについて伺います。

(5) 保険料の年金からの天引きはやめることについて伺います。

(6) 廃止までの間、保険料への支援を早期実施し、軽減を図ることについて伺います。

(7) 後期高齢者医療制度を直ちに中止することについて伺います。

7 子供の医療費を中学校卒業まで無料にすることについて

内閣府の「少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」で、「少子化対策として重要であると考えているもの」との設問に対し、「医療費の無料化」と挙げた女性が45.8%に上っています。子供を産み育てられる社会の実現が求められているもとの、女性団体を初め、多くの人たちの「子どもの医療費無料化」を中学校卒業までを助成対象に拡充を求める運動が広がっています。そこで伺います。

- (1) 全国、県内での中学校卒業までの無料化の実施状況について
- (2) 中学校卒業まで無料化にした場合の入院、外来の必要な財源は幾らになりますか。
- (3) 「子どもの医療費無料化を中学校卒業まで助成を拡大してほしい」との県民の切実な要求にこたえるべきではありませんか。
- (4) 現物給付制度の実現は、県民の大きな願いになっています。実施について伺います。
- (5) 国に対して、子供の医療費無料制度の創設を要求することについて伺います。

8 教育問題について

うるま市で中学生の集団暴行致死事件が起き、2年男子生徒が亡くなるという事件が起きました。なぜこのような痛ましい事件が起きたのか、なぜ防げなかったのかその原因について伺います。二度とこのような事件を起こさないための対策について伺います。

9 地域経済の振興と雇用の拡大について

- (1) 沖縄経済の振興は、農漁業、中小企業、地場産業、観光産業の経営強化と雇用の拡大を図ることが重要であると考えます。地元の農水産物を全小中学校の給食の食材、県観光産業で積極的に活用する、そのための農水産物加工物をJA・漁協などに設置し、地域の雇用の拡大することについて伺います。
- (2) 地産・地消を推進し、食料自給率を50%に引き上げることによって、新たな雇用の拡大を進めること。農業、漁業の第1次産業の担い手をふやし、雇用の拡大を進めていくこと、そのために、農業・漁業の所得、価格補償制度の抜本的拡充と後継者育成制度の創出を図っていくことが必要だと考えます。
- (3) 厚生労働省が発表した高校新卒者の就職内定率は、全国37.6%で、沖縄県は8%で全国最下位、大学内定率は11%という大変厳しい状況になっています。深刻な若年失業者の実態をどのように認識されていますか、具体的な対策について伺います。
- (4) 県の緊急雇用創出事業、雇用再生特別事業の雇用実績について伺います。
- (5) 若い世代の就職が一層深刻となっている一方で、県民生活に必要な仕事、暮らしを支援する仕事の各分野で若い力、人材不足が深刻な問題になっています。教職員の新規採用は減らされ教員を目指す道は極めて狭き門になっています。ところが、学校現場では正規教員不足で現場の先生方に重い負担を押しつけています。教職員定数法に基づく教員の採用を直ちに行うべきです。すべての子供たちに行き届いた教育の保障につながる30人以下学級を実施することによって新たに教職員をふやすことが必要です。
- (6) 県民の安全を守る上で欠かすことのできない消防職員を基準どおりにふやすべきではありませんか。基準どおりにふやすとすれば、あと何名の消防職員が必要ですか、答弁を求めます。
- (7) 県の調査によると、待機児童1888人と待機率は全国でも最も悪い状況です。保育所の待機児童解消するための保育士の増員、学童保育所への指導員の配置、医療や介護の分野での雇用の計画的に拡大することによって、仕事を求める若者たちに新たな雇用の場を拡大することができるのではないのでしょうか、県の具体的な計画について伺います。

10 県海洋水産研究センターについて

- (1) 喜屋武地域への移転改築の見通しと時期について
- (2) 今後の計画について伺います。

代表質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月04日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	19分	前島 明男(公明県民会議)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 鳩山政権と県政について

- (1) 事業仕分による県政への影響はどのくらいか(件数、金額)。
- (2) 21世紀ビジョンとのかかわりはどう予測されるか。
- (3) 鳩山政権は道州制についてはっきりした姿勢が見えないが、県はどのようなスタンスでいくのか。
- (4) 振興計画の総点検後、ポスト振計にどう臨むのか。
- (5) 普天間飛行場の移設について
 - ア 政権が交代し、新政権は県外移設を模索しているが、このことについて現在の知事の考えを伺いたい。
 - イ 知事の任期中の危険性除去の見通しを伺いたい。
 - ウ 一刻も早く危険性を除去するために米大統領に直訴する考えはないか。
 - エ 岡田外相は、選挙中の発言は政権公約ではないと言っているが、知事の受けとめ方はどうか。
- (6) 日米地位協定の見直しについて
 - ア 平成12年8月29日に、県が日米両政府に対し、11項目の見直しを要請して以来、いまだに実現していないが、仲井真知事誕生後の経過はどうなっているか。
 - イ 前政権時代には、平成16年4月23日の沖縄政策協議会で出席した全閣僚に対し、見直しを要請しているが、今回の新政権に対しても早急に全閣僚に要請すべきだと考えるがどうか。
- (7) 北部振興策の継続をぜひ訴えてもらいたいがどうか。

2 教育行政について

- (1) 学校における「いじめ」の問題について
 - ア 根本原因は何だと思うか。
 - イ いじめの情報が事件後に入るのは何故か。
 - ウ いじめの撲滅対策はどうなっているか。
 - エ 沖縄県警との連携はどうなっているか。
- (2) 学力向上について
 - ア 学力テストの成果をどう生かしているか。
 - イ 秋田県との交流の成果はどうなっているか。
 - ウ 新政権は学力テストを縮小する方針のようだが、全国の自治体の中には自前で参加を検討するところもあるが、教育長の考えを伺いたい。
- (3) 学校問題解決のための体制づくりについて
 - ア 教師が保護者から過度な要求を受けて対応に苦慮するケースが県全体で年平均何件あるか。
 - イ 「学校問題解決サポートセンター」の設置状況はどうなっているか。
- (4) 教師の再教育について
 - ア 政府の免許更新制度廃止の方針をどう思うか。

イ 教職大学院修了を義務化する方向にあるが、6年生のメリット、デメリットをどう考えるか。

3 福祉行政について

(1) 子育て支援特別手当の中止による不利益について

ア 雇用状況の厳しい中、若年夫婦にとっては必要な制度だったと考えるが、我が県への影響はどのくらいか(県内の受給予定者数と金額は幾らか)。

イ 中止に伴う各市町村の事務費は幾らか。

(2) 介護支援ボランティア活動について

ア 本県の各市町村のポイント制度による介護支援ボランティア活動の導入状況はどうなっているか。

イ 他府県の状況はどうなっているか。

(3) 特別養護老人ホームについて

ア 施設入居希望者の数は幾らか。

イ 国は施設介護から居宅介護へシフトしているが、老人が老人を介護している数は幾らか。

(4) 障害者の権利と尊厳を守る県条例の制定を急ぐべきだと考えるが、予定はどうなっているか。

4 医療行政について

(1) 地域医療再生計画について

ア 救急医療対策として小児救急電話相談事業(#8000)の予算は確保できるのか。また、他の2つの事業、クリニカルシミュレーションセンターの設立及び看護研修センターの設置予定はどうか。

イ 地域医療再生基金が停止されると我が県への影響はどうか。

(2) 医師不足の解消について

ア 公務員医師が次から次へとやめていく大きな原因の一つが定数枠による勤務状況の厳しさだと指摘されているが、改善する考えはないか。

イ 産婦人科医と精神科医の養成状況はどうなっているか。

(3) 新型インフルエンザ対策について

ア 県内の現在の発生状況と対策を伺う。

イ 発生しやすい冬場に向かうが、小さい子供たちやお年寄りの受診状況はどうなっているか。また、ワクチンは十分確保されているか。

5 環境行政について

(1) 沖縄県環境基本条例に基づいて、「沖縄県環境保全計画」を策定し、3年ごとに総括することになっているが、直近3年の総括と新たなる年計画を伺いたい。

(2) CO2削減目標25%達成のための具体的なスケジュールはどうなっているか。また、車社会の沖縄では特に厳しいと思われるが、政府の特別な支援はあるのか。

(3) 管理型産業廃棄物最終処分場について、建設予定地の選定進捗状況を伺う。

6 観光・商工行政について

(1) 観光について

ア 大型観光客船専用バースの完成も間近であり、今後、海外からの観光客増も大いに期待できるものと思います。そこで特に近隣諸国である、中国、台湾、韓国からの誘客対策を伺いたい。

イ 10月の県内入域観光客は、前年同月比12.3%減となっているが、今後の緊急対策はどうなっているか。

(2) 商工労働について

ア 中小企業への融資策と10月末現在の利用状況はどうなっているか。

イ 浦添職業能力開発校と具志川職業能力開発校の定数枠をふやす考えはないか。

ウ 新卒者の内定状況と対策はどうなっているか。

7 農林水産行政について

(1) 農業について

ア 政府の農家所得補償は米が中心だが、さとうきびに対する補償の見通しはどうか。

イ さとうきび増産プロジェクト基金事業は平成18年度から始まって、本年度で終了するが、4年間の成果はどうか。また、今後の対策はどうか。

ウ 耕作放棄地の解消について

食料の自給率アップを図るには、耕作放棄地の解消が最も重要だと考えるが、その対策はどう取り組んでいるか。

8 社団法人沖縄県建設業協会から出されている陳情に対する知事の御見解を伺いたい。

代表質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月04日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	平良 昭一(改革の会)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 訪米の内容、その成果は、日米地位協定改定にどれだけの成果があったのか、また訪米中、同席する神奈川県知事発言に対する知事の見解を伺う。
- (2) 11月27日、30日に鳩山首相との直接連続会談があったが、その内容について伺う。
- (3) 辺野古移設案の概略施工検討資料に受注割り振りとも思える資料が関連企業で保有されていることが判明したが、その件について知事の見解を求める。
- (4) 予算の無駄遣いを洗い出す事業仕分けで基地従業員の給与見直し方針が示されたことについて知事の見解を伺う。
- (5) 今回の補正予算、経済危機対策に対応する景気対策予算は47億円規模で大丈夫か。
- (6) 来年の名護市長選挙に対する知事の対応はどうするのか。
- (7) 知事の任期もあと1年を切りましたが、来年の知事選出馬の意向は。

2 北部振興事業について

- (1) 北部振興事業の基本方針は、北部地域の産業振興による雇用創出と生活環境整備による定住人口の増加を図ることを柱に計画実行され、人と産業の定住条件の整備による地域の持続的な発展がテーマである。その方針どおりに反映されているか、10年間の総括について伺う。
- (2) 振興事業後に所得ランキングが県内最下位地区に下がっている。人口は5000人ふえたが、南の3町村だけで、減少している町村が多い。偏っているがその見解を伺う。
- (3) 北部を15万人都市として形成していくためには継続は絶対必要だがその見解を伺う。
- (4) すべての事業を北部広域が権限と予算調整を仕切るべき。北部振興基金で受け入れることや単年度事業主義の弊害をなくしたり、多様な地域振興費として活用できるような工夫や交渉が必要だと思うが知事の見解を伺う。

3 観光行政について

- (1) 観光客が減少しているが県の見解を伺う。
- (2) 国際線旅客ターミナル整備について
 - A モノレールまでの連結通路にアーケードがない。暗くて、田舎くさいと不評。観光地としてのイメージダウン。玄関のひさしが低く、大型バスが横づけできないとの苦情、その対応策について伺う。
- (3) 台湾観光客誘客対策について
 - A 台湾におけるリゾートウエディング対策について伺う。
 - I 台湾版沖縄情報誌作成について
 - U 台湾省交通部観光局、中華航空、台湾における国際旅行博覧会及び現地大手旅行社などへの県の対策について伺う。
 - E 八重山圏域と台湾東部地域との交流について
- (4) 沖縄国際アジア音楽祭について進捗状況を伺う。
- (5) 沖縄マリニック開催について

4 先進的交通システム及び鉄軌道について

- (1) 21世紀ビジョンでも多くの県民の要望が寄せられている状況だが、考え方を伺う。

5 医療行政について

(1) 県立病院の医療機能の見直しについて

ア 南部医療センターが将来的に小児医療に特化していくことや、中部病院や清和病院の医療機能の見直し作業が進んでいるというが、なぜ今の時期にその必要があるか説明してほしい。

(2) 北部病院産婦人科休止状況、その後の県の取り組みを伺う。

(3) ドクターヘリについて

ア 現在民間のドクターヘリが県民の誠意によって運営されていますが、その件に関しどう思うか。

イ 中北部を初め数多くの離島を抱える本県の実情を考えたときに、今後の医療体制と県民の生命を守る立場からの見解を伺う。

ウ 医師、看護師、救急救命士等の人材を育成することによって新たな雇用が生まれてくるが、人材育成と雇用創出の立場から今後どのような取り組みを考えているか。

エ 国立病院を初め県立病院においてもヘリポート設置の必要性を感じるが今後の見解を伺う。

オ 人材育成こそ「沖縄の宝」だと思うが、人材育成にどのような取り組みを行い、どのようなサポートを図ってきたか伺う。

(4) インフルエンザ対策について

ア 感染拡大の予防対策はどのようになっているか。

イ タクシー乗務員が予防対策としてマスクをしたときに、客の目からは風邪を引いていると勘違いをされることから、全タクシーに対してのマスクの設置等の要請はできないものか。

ウ 被害が多い小児、低学年児の早期ワクチン接種の状況は。また、県としてワクチン接種に対する補助ができないか伺う。

6 土木建築行政について

(1) 独占禁止法違反による損害賠償請求について

ア 損害賠償請求している会社の経営状況は一体どうなっているか把握しているか。

イ 賠償金が調停の結果、減免になった場合でも、国への返還は補助分全額になるのか。

7 アスベスト問題に対する現状と対策について

(1) 県内におけるアスベストの使用状況の把握はどうなっているのか。

(2) これまでの対策と現状はどのようになっているのか。

(3) 公共施設と民間施設との比率はどのようになっているか。

(4) 米軍施設内についてはどの程度把握していて、その対処方法はどのようになっているのか。

(5) アスベスト対策として、東京都と神奈川県は民間工事に対して200万円の補助金を出していると聞くが、本県は補助金制度を設置する考えはないか。

8 教育行政について

(1) うるま市で発生した集団暴行死事件についての教育長の見解。

(2) 他校でもいじめの問題が報告されている。実態把握と今後の対策について伺う。

9 警察行政について

(1) 北谷町楚辺で発生したひき逃げ事件の進捗状況について伺う。

(2) 金武町伊芸区での流弾事件の演習場立入捜査状況について